

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和8年5月29日

2. 認定事業者名

株式会社ソフトサービスホールディングス

3. 事業再編の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

当社は経営理念の「お客様に真の価値と感動を提供・ほんもののひとつづくり」を実現すべく、1986年に設立以来、株式会社ソフトサービスを中核に、当社を含むグループ14社がお互いに連携しながら、数多くのシステム開発を手がけてきた。大手取引先を中心に高い信頼を得ており、特に制御装置やカメラ・センサー等との豊富な接続実績及び制御分野におけるシステム開発に強みを持っており、製造業をはじめ様々な業界のお客様へ多様なサービスを展開出来る体制を構築してきた。

IT技術の普及により様々な分野で省人化・省力化が進んでおり、今後さらなる需要が見込まれるため、技術者の教育・育成に積極的に取り組み、高品質のシステム開発を通じ日本発展への貢献を目指す。

（ビジネスモデル）

当社グループは製造業向けのシステム開発を中心に、医療機関向けシステム開発、金融系基幹システム開発、ネットワーク構築工事など様々な分野において事業を展開している。

2035年までにグループ全体で売上高200億円を目指す一方で、自社の経営資源では限りがあり、単体での成長は限定的になっていることから、成長戦略の柱の一つとしてM&Aを掲げているが、グループの経営管理体制をより強化する目的として、2026年6月をめどに株式会社ソフトサービスの不動産事業及び経営管理事業を分割し、分割会社の事業を当社が引き継ぐことで当社は不動産事業及び経営管理事業を強化し、株式会社ソフトサービスは最先端のシステム開発に専念できることから、これまで以上に効率的なグループ経営を目指す。

（戦略）

当社グループの中核会社である「株式会社ソフトサービス（以下、ソフトサービス）という」から不動産事業を当社に移転させることで、効率的な資産管理を行うとともに、事業会社における責任範囲を明確にし、グループ全体の経営活動のスピードアップを図る。

ソフトサービスは明確になった役割・責任の範囲内で意思決定項目を増やし、最先端の技術取得に必要な投資を機動的に実行していくことで、グループ全体の事業活動を機動的かつ効率的に推進していく。

（持続可能性・成長性）

当社にソフトウェア開発以外の事業を集約することで、ソフトサービスは自社が得意とするシステム開発及び研究開発に専念できることから、ソフトサービスの最先端の技術をグループで提供できる体制を構築することで、当社グループの経営理念である「お客様に真の価値と感動を提供・ほんもののひとつづくり」をより深化することができる。

（ガバナンス）

執行部門と監督部門の責任と権限を明確に分離し、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努め、経営資源の全体最適による生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

（2）生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標 (KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2028年6月期には2025年6月期に比べて、従業員1人あたり付加価値額を21.2%向上させることを目標とする。

当社の財務内容の健全性としては、2028年6月期において当社の有利子負債がキャッシュフローの8.4倍、経常収支比率は111.2%となる見込みである。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

システム開発事業、不動産事業

<選定の理由>

ソフトウェア業界は労働集約型産業であることから、優秀な人材獲得が各社の課題となっている。また、自社の人材のスキルをより高めるための人材教育や最先端の技術取得も必要であることから、これまで以上に経営の効率化が求められる。

そのためには、システム開発に必要なリソースをソフトサービス、システム開発に直接関連しない不動産事業を当社へそれぞれ集約することで、グループ間の不動産の移転という単純なスキームではなく、本再編により、両社の強みがさらに活かされることで、結果として企業価値が高まることを目的としている。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

ソフトサービスの不動産事業を含む経営管理部門を当社に会社分割により移転し、ソフトサービスは本業のシステム開発にリソースを集中し、更なる事業展開の加速及び収益の向上を図る。

具体的にはソフトサービスにおける新たな開発プロセスの取り組みとして、開発プロセスにモデル駆動開発による手法を確立させ、その開発手法を加速させることで、これまで以上に開発プロセスにおけるコードレビューの効率化及びテスト期間の短縮化を目指すことで、結果として開発プロセスの効率化による生産性の向上を実現することができる。

また、株式会社ソフトサービスでこれらの開発プロセスを確立させた後は、グループ間で新たな開発プロセスを共有していくことで更なる企業価値の向上が期待できる。

(事業の構造の変更)

不動産事業の承継 (無対価の分割型吸収分割)

<分割会社>

名称：株式会社ソフトサービス

住所：福岡市博多区東光2-14-1

代表者の氏名：代表取締役 野見山 章

分割前の資本金：50,000,000円

分割後の資本金：50,000,000円

分割予定日：2026年6月1日

<分割承継会社>

名称：株式会社ソフトサービスホールディングス

住所：福岡市博多区東光2-14-1

代表者の氏名：代表取締役 野見山 章

(事業の分野又は方式の変更)

不動産事業を当社に集約することでソフトサービスは事業に専念できる体制となり、ソフトサービスでは新たな開発プロセスの取り組みを確立させる。具体的な取り組みとして、開発プロセスにモデル駆動開発による手法を確立させ、その開発手法を加速させることでこれまで以上に開発プロセスにおけるコードレビューの効率化及びテスト期間の短縮化を目指すことで開発プロセスの効率化が実現し、生産性向上による開発プロセスにおいて、当該商品に係る売上原価の金額を売上高の金額で除した値を5.1%削減を目標とす

る。

(2) 事業再編を行う場所の住所

住所：福岡県福岡市博多区東光2-14-1 SSV BLDG
名称：株式会社ソフトサービスホールディングス

住所：福岡県福岡市博多区東光2-14-1 SSV BLDG
名称：株式会社ソフトサービス

(3) 関係事業者又は外国関係法人に関する事項

株式会社ソフトサービス

※株式会社ソフトサービスホールディングスは発行株式総数の100%を保有しており関係事業者には該当する。

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2026年6月

終了時期：2028年6月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

株式会社ソフトサービスホールディングス	15名
株式会社ソフトサービス	274名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社ソフトサービスホールディングス	15名
株式会社ソフトサービス	284名

(3) 新規に採用される従業員数

株式会社ソフトサービスホールディングス	2名
株式会社ソフトサービス	23名

(4) 事業再編に伴う、出向又は解雇される従業員数

株式会社ソフトサービスホールディングス	0名
株式会社ソフトサービス	0名

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第 2 条第17項第 1 号の要件		
ロ 会社の分割	<p>① 分割法人 名称：株式会社ソフトサービス 住所：福岡市博多区東光 2-14-1 代表者氏名：代表取締役 野見山 章 資本金：50,000,000円</p> <p>② 分割承継法人 名称：株式会社ソフトサービスホールディングス 住所：福岡市博多区東光 2-14-1 代表者氏名：代表取締役 野見山 章 資本金：25,000,000円 分割前の資本金：25,000,000円 分割後の資本金：25,000,000円</p> <p>③ 発行する株式を引き受ける者：なし（無対価）</p> <p>④ 分割予定日：2026年6月1日</p>	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第 2 条第17項第 2 号の要件		
ロ 商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能率の向上による商品の生産の効率化	<p>不動産事業を当社に集約することでソフトサービスは事業に専念できる体制となり、ソフトサービスでは新たな開発プロセスの取り組みを確立させる。</p> <p>具体的な取り組みとして、開発プロセスにモデル駆動開発による手法を確立させ、その開発手法を加速させることでこれまで以上に開発プロセスにおけるコードレビューの効率化及びテスト期間の短縮化を目指すことで開発プロセスの効率化が実現し、生産性向上による開発プロセスの製造原価 5.1%削減を目標とする。</p>	